

平成 30 年度 東秩父村 財務書類作成報告書



—目 次—

1. 地方公会計の概要	1
(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2
2. 平成 30 年度 東秩父村財務書類 実数分析	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 行政コスト計算書	12
(3) 純資産変動計算書	18
(4) 資金収支計算書	20
3. 平成 30 年度 東秩父村財務分析(一般会計等)	23
(1) 純資産比率	24
(2) 住民一人当たりの資産額	25
(3) 住民一人当たり負債額	25
(4) 資産老朽化比率	26
(5) 住民一人当たり行政コスト	27
(6) 受益者負担割合	27

1. 地方公会計の概要

(1) 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況等をわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

(3) 民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としないので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

(4) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることとなります。すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることとなります。連結対象先の準備が整っていないため、本報告書の記載対象は全体財務書類となります。

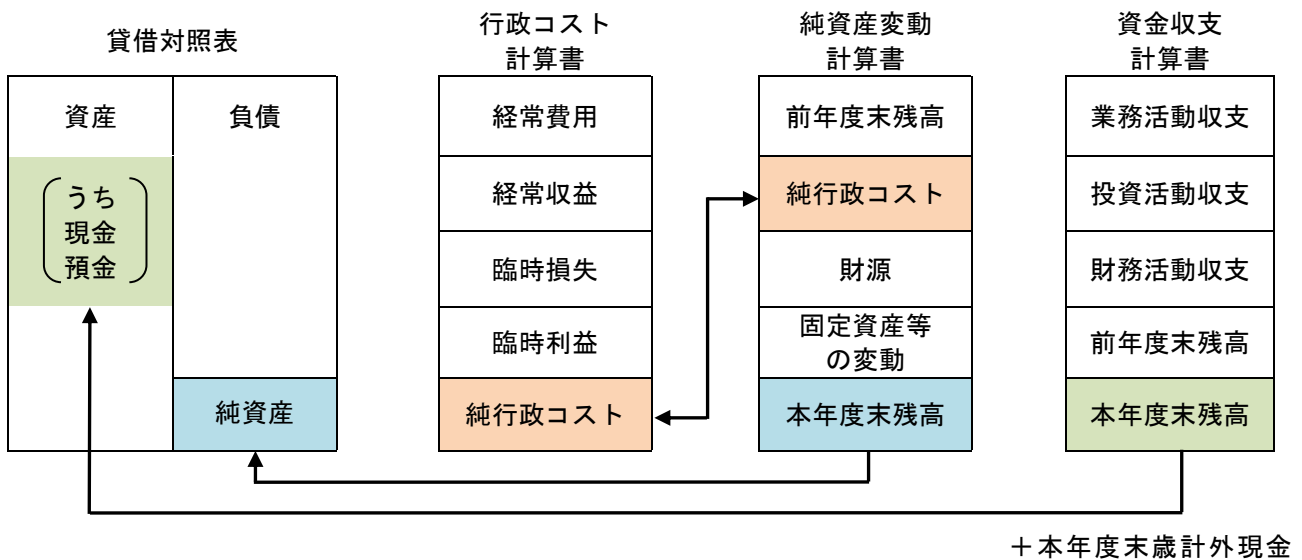
■東秩父村における財務書類の範囲

連結財務書類	全体財務書類	一般会計等	一般会計
		国民健康保険特別会計	
簡易水道事業特別会計			
介護保険特別会計			
合併処理浄化槽設置管理事業特別会計			
後期高齢者医療特別会計			
一部事務組合	比企広域市町村圏組合	第三セクター等	東秩父村和紙の里
	小川地区衛生組合		
	彩の国さいたま人づくり広域連合		
	埼玉縣市町村総合事務組合		
	埼玉中部資源循環組合		
	埼玉県後期高齢者医療広域連合		

②財務書類の種類

【財務書類の体系（4表）】と付属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

2. 平成 30 年度 東秩父村財務書類 実数分析

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表(B/S)の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、 地区集会所など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関から借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
(1) 現金預金 現金、預金	(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など		
流動資産	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は東秩父村がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・県の補助金等であれば純資産に計上されます。

具体的には以下の通りです。

(1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

(3) 純資産

過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財源

①平成 30 年度貸借対照表

(単位：千円)

借方				貸方			
科目	一般会計等	全体	連結	科目	一般会計等	全体	連結
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	6,297,044	6,664,191	7,000,686	固定負債	1,650,201	1,901,058	1,971,012
有形固定資産	5,679,488	5,913,345	6,163,473	地方債等	1,437,353	1,688,210	1,730,483
事業用資産	3,050,917	3,050,917	3,288,440	長期未払金	-	-	-
土地	2,522,883	2,522,883	2,565,433	退職手当引当金	212,848	212,848	240,526
立木竹	186,457	186,457	186,457	損失補償等引当金	-	-	-
建物	1,364,936	1,364,936	1,842,744	その他	-	-	3
建物減価償却累計額	△1,060,860	△1,060,860	△1,376,888	流動負債	160,890	179,517	200,537
工作物	96,504	96,504	342,707	1年内償還予定地方債等	130,006	148,298	155,654
工作物減価償却累計額	△59,004	△59,004	△272,012	未払金	-	-	5,467
船舶	-	-	-	未払費用	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	前受金	-	-	-
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	30,884	31,219	38,057
航空機	-	-	-	預り金	-	-	1,358
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	-	-	-
その他	-	-	-	負債合計	1,811,091	2,080,575	2,171,549
その他減価償却累計額	-	-	-	【純資産の部】			
建設仮勘定	-	-	-	固定資産等形成分	7,548,163	7,915,310	8,255,456
インフラ資産	2,613,231	2,839,049	2,839,049	剰余分(不足分)	△1,683,863	△1,896,834	△1,917,596
土地	-	20,774	20,774	他団体出資等分	-	-	-
建物	9,103	76,506	76,506	純資産合計	5,864,300	6,018,476	6,337,860
建物減価償却累計額	△5,014	△28,940	△28,940				
工作物	6,806,330	14,474,293	14,474,293				
工作物減価償却累計額	△4,197,188	△11,703,584	△11,703,584				
その他	-	-	-				
その他減価償却累計額	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
物品	96,250	176,556	214,631				
物品減価償却累計額	△80,909	△153,176	△178,647				
無形固定資産	4,504	4,504	4,504				
ソフトウェア	4,504	4,504	4,504				
その他	-	-	-				
投資その他の資産	613,053	746,343	832,710				
投資及び出資金	17,110	17,110	8,110				
有価証券	-	-	-				
出資金	17,110	17,110	8,110				
その他	-	-	-				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	97	635	635				
長期貸付金	-	-	-				
基金	595,888	729,142	824,488				
減債基金	-	-	-				
その他	595,888	729,142	824,488				
その他	-	-	21				
徴収不能引当金	△42	△544	△544				
流動資産	1,378,346	1,434,859	1,508,723				
現金預金	127,095	182,471	236,734				
資金	127,095	182,471	236,335				
歳計外現金	-	-	398				
未収金	134	1,271	2,513				
短期貸付金	-	-	-				
基金	1,251,118	1,251,118	1,254,770				
財政調整基金	1,241,088	1,241,088	1,244,740				
減債基金	10,030	10,030	10,030				
棚卸資産	-	-	12,581				
その他	-	-	2,127				
徴収不能引当金	△1	△1	△1				
繰延資産	-	-	-				
資産合計	7,675,390	8,099,051	8,509,409	負債及び純資産合計	7,675,390	8,099,051	8,509,409

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

これまでに一般会計等においては約 76 億 75 百万円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 58 億 64 百万円 (76.4%) については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 18 億 11 百万円 (23.4%) については、将来の世代が負担していくこととなります。同様に、全体では資産は約 80 億 99 百万円、純資産は約 60 億 18 百万円 (74.3%)、負債は約 20 億 81 百万円 (25.7%) となっています。連結では資産は約 85 億 09 百万円、純資産は約 63 億 38 百万円 (74.5%)、負債は約 21 億 72 百万円 (25.5%) となっています。

②貸借対照表前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体			連結会計		
	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比
【資産の部】									
固定資産	6,686,962	6,297,044	94.2%	6,958,131	6,664,191	95.8%	7,288,869	7,000,686	96.0%
有形固定資産	6,170,585	5,679,488	92.0%	6,364,494	5,913,345	92.9%	6,617,473	6,163,473	93.1%
事業用資産	3,557,932	3,050,917	85.7%	3,557,932	3,050,917	85.7%	3,802,005	3,288,440	86.5%
土地	2,679,500	2,522,883	94.2%	2,679,500	2,522,883	94.2%	2,723,976	2,565,433	94.2%
立木竹	186,457	186,457	100.0%	186,457	186,457	100.0%	186,457	186,457	100.0%
建物	2,422,230	1,364,936	56.4%	2,422,230	1,364,936	56.4%	2,895,064	1,842,744	63.7%
建物減価償却累計額	△1,867,876	△1,060,860	56.8%	△1,867,876	△1,060,860	56.8%	△2,177,734	△1,376,888	63.2%
工作物	605,040	96,504	16.0%	605,040	96,504	16.0%	855,033	342,707	40.1%
工作物減価償却累計額	△468,963	△59,004	12.6%	△468,963	△59,004	12.6%	△682,336	△272,012	39.9%
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,544	-	-	1,544	-	-	1,544	-	-
インフラ資産	2,604,653	2,613,231	100.3%	2,777,067	2,839,049	102.2%	2,777,067	2,839,049	102.2%
土地	10,939	-	-	31,713	20,774	65.5%	31,713	20,774	65.5%
建物	9,103	9,103	100.0%	64,381	76,506	118.8%	64,381	76,506	118.8%
建物減価償却累計額	-	△5,014	-	△22,340	△28,940	129.5%	△22,340	△28,940	129.5%
工作物	6,576,434	6,806,330	103.5%	14,200,509	14,474,293	101.9%	14,200,509	14,474,293	101.9%
工作物減価償却累計額	△3,991,823	△4,197,188	105.1%	△11,497,196	△11,703,584	101.8%	△11,497,196	△11,703,584	101.8%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	87,144	96,250	110.4%	414,416	176,556	42.6%	446,294	214,631	48.1%
物品減価償却累計額	△79,144	△80,909	102.2%	△384,921	△153,176	39.8%	△407,892	△178,647	43.8%
無形固定資産	-	4,504	-	-	4,504	-	-	4,504	-
ソフトウェア	-	4,504	-	-	4,504	-	-	4,504	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資その他の資産	516,377	613,053	118.7%	593,637	746,343	125.7%	671,395	832,710	124.0%
投資及び出資金	17,110	17,110	100.0%	17,110	17,110	100.0%	17,110	8,110	47.4%
有価証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
出資金	17,110	17,110	100.0%	17,110	17,110	100.0%	17,110	8,110	47.4%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	181	97	53.6%	1,593	635	39.8%	1,593	635	39.8%
長期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基金	499,267	595,888	119.4%	575,652	729,142	126.7%	653,411	824,488	126.2%
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	499,267	595,888	119.4%	575,652	729,142	126.7%	653,411	824,488	126.2%
その他	-	-	-	-	-	-	-	21	-
徴収不能引当金	△181	△42	23.2%	△719	△544	75.7%	△719	△544	75.7%
流動資産	1,571,447	1,378,346	87.7%	1,675,014	1,434,859	85.7%	1,695,508	1,508,723	89.0%
現金預金	159,857	127,095	79.5%	257,692	182,471	70.8%	277,919	236,734	85.2%
資金	157,419	127,095	80.7%	255,255	182,471	71.5%	274,966	236,335	86.0%
歳計外現金	2,437	-	-	2,437	-	-	2,953	398	13.5%
未収金	607	134	22.1%	6,339	1,271	20.1%	6,366	2,513	39.5%
短期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基金	1,410,983	1,251,118	88.7%	1,410,983	1,251,118	88.7%	1,411,223	1,254,770	88.9%
財政調整基金	1,400,953	1,241,088	88.6%	1,400,953	1,241,088	88.6%	1,401,192	1,244,740	88.8%
減債基金	10,030	10,030	100.0%	10,030	10,030	100.0%	10,030	10,030	100.0%
棚卸資産	-	-	-	-	-	-	-	12,581	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	2,127	-
徴収不能引当金	-	△1	-	-	△1	-	-	△1	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産合計	8,258,409	7,675,390	92.9%	8,633,145	8,099,051	93.8%	8,984,376	8,509,409	94.7%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体			連結会計		
	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比
【負債の部】									
固定負債	1,999,407	1,650,201	82.5%	2,268,556	1,901,058	83.8%	2,340,031	1,971,012	84.2%
地方債等	1,512,259	1,437,353	95.0%	1,781,408	1,688,210	94.8%	1,824,391	1,730,483	94.9%
長期未払金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	487,148	212,848	43.7%	487,148	212,848	43.7%	515,640	240,526	46.6%
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	3	-
流動負債	268,871	160,890	59.8%	287,792	179,517	62.4%	302,491	200,537	66.3%
1年内償還予定地方債等	126,374	130,006	102.9%	144,321	148,298	102.8%	152,070	155,654	102.4%
未払金	-	-	-	-	-	-	-	5,467	-
未払費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	140,060	30,884	22.1%	141,033	31,219	22.1%	147,468	38,057	25.8%
預り金	2,437	-	-	2,437	-	-	2,954	1,358	46.0%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
負債合計	2,268,278	1,811,091	79.8%	2,556,349	2,080,575	81.4%	2,642,522	2,171,549	82.2%
【純資産の部】									
固定資産等形成分	8,097,945	7,548,163	93.2%	8,369,114	7,915,310	94.6%	8,700,087	8,255,456	94.9%
余剰分(不足分)	△2,107,814	△1,683,863	79.9%	△2,292,318	△1,896,834	82.7%	△2,358,232	△1,917,596	81.3%
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純資産合計	5,990,131	5,864,300	97.9%	6,076,797	6,018,476	99.0%	6,341,854	6,337,860	99.9%
負債及び純資産合計	8,258,409	7,675,390	92.9%	8,633,145	8,099,051	93.8%	8,984,376	8,509,409	94.7%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約 5 億 83 百万円 (7.1%) の減少、純資産は約 1 億 26 百万円 (2.1%) の減少、負債は約 4 億 57 百万円 (20.2%) の減少となりました。

全体会計では資産は約 5 億 34 百万円 (6.2%) の減少、純資産は約 58 百万円 (1.0%) の減少、負債は約 4 億 76 百万円 (18.6%) の増加となり、連結会計では資産は約 4 億 75 百万円 (5.3%) の減少、純資産は約 4 百万円 (0.1%) の減少、負債は約 4 億 71 百万円 (17.8%) の減少となりました。

③平成 30 年度東秩父村における資産の状況（一般会計等）

ここでは、東秩父村が保有している資産状況についてみていきますが、単に東秩父村の実態把握だけでなく、他団体との比較も行います。

平成 30 年度分を公表している自治体は限定されるため、平成 28 年度分との比較となります。今後近隣及び同規模団体との比較を行うことで、より詳細な数字の分析が可能となります。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、東秩父村における資産形成の特徴が把握可能となります。

東秩父村における資産の構成を見ると、事業用資産が 39.7%、インフラ資産が 34.0%となっています。増加は公共施設の投資、減少は減価償却に伴う資産の老朽化が要因です。

事業用資産とインフラ資産の比率が同水準に近いと、村が特定の産業に偏らずにバランスよく発展してきたものと想定されます。

■資産の構成割合と他団体比較（単位：千円）

※（一社）地方公会計研究センター調（平成 28 年度）関東地区内 101 自治体の人口規模別平均

項目（金額：千円）	【関東平均】		【関東平均参考】				
	東秩父村 H30年度	人口 1万人未満 (9団体)	人口 1～5万人 (46団体)	人口 5～10万人 (21団体)	人口 10～20万人 (16団体)	人口 20～50万人 (5団体)	人口 50万人～ (4団体)
有形固定資産	5,679,488	15,086,495	40,857,644	89,623,010	180,131,804	421,344,263	1,544,138,835
事業用資産	3,050,917	7,234,659	21,930,782	40,238,179	87,714,078	174,123,535	753,344,735
インフラ資産	2,613,231	7,715,396	18,702,435	48,788,454	91,219,676	244,645,955	782,256,424
物品	15,340	550,433	777,047	1,755,611	3,872,756	12,110,912	22,268,761
無形固定資産	4,504	22,215	14,241	65,506	59,299	653,449	2,456,781
投資その他の資産	613,053	2,384,583	3,486,142	7,793,590	10,478,271	17,159,083	207,494,282
流動資産	1,378,346	1,322,020	2,454,600	4,715,850	7,382,299	14,298,820	52,113,061
資産合計	7,675,390	18,815,314	46,812,626	102,197,956	198,051,674	453,455,614	1,806,202,958
項目（資産合計に対する構成比）	東秩父村 H30年度	人口 1万人未満 (9団体)	人口 1～5万人 (46団体)	人口 5～10万人 (21団体)	人口 10～20万人 (16団体)	人口 20～50万人 (5団体)	人口 50万人～ (4団体)
有形固定資産	74.0%	80.2%	87.3%	87.7%	91.0%	92.9%	85.5%
事業用資産	39.7%	38.5%	46.8%	39.4%	44.3%	38.4%	41.7%
インフラ資産	34.0%	41.0%	40.0%	47.7%	46.1%	54.0%	43.3%
物品	0.2%	2.9%	1.7%	1.7%	2.0%	2.7%	1.2%
無形固定資産	0.1%	0.1%	0.0%	0.1%	0.0%	0.1%	0.1%
投資その他の資産	8.0%	12.7%	7.4%	7.6%	5.3%	3.8%	11.5%
流動資産	18.0%	7.0%	5.2%	4.6%	3.7%	3.2%	2.9%
資産合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

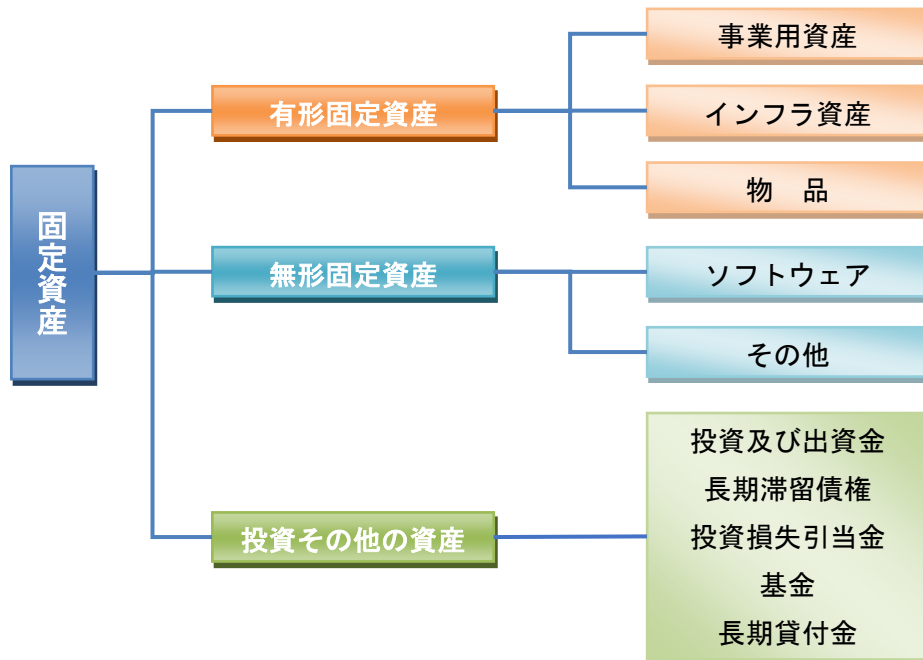
【参考：地方公会計における資産】

■資産の定義

地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

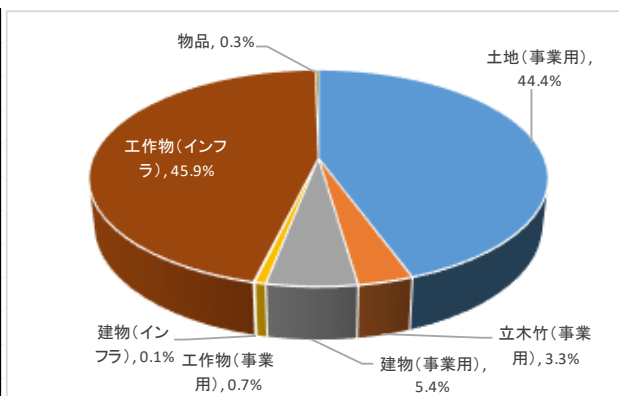


□) 有形固定資産の状況

これまでに東秩父村で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合 (単位:千円、%)

科目	金額	割合
土地(事業用)	2,522,883	44.4%
立木竹(事業用)	186,457	3.3%
建物(事業用)	304,076	5.4%
工作物(事業用)	37,500	0.7%
建設仮勘定(事業用)	0	0.0%
土地(インフラ)	0	0.0%
建物(インフラ)	4,089	0.1%
工作物(インフラ)	2,609,142	45.9%
建設仮勘定(インフラ)	0	0.0%
物品	15,340	0.3%
合計	5,679,488	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は工作物(インフラ)の47.5%、次いで土地(事業用)の45.9%となります。

八) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産(建物や工作物等)の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

東秩父村においては、64.5%と他団体と比較すると高い水準です。ちなみに事業用資産は76.6%、インフラ資産は61.7%となっています。

■資産老朽化比率

(単位:千円)

【関東平均】

【関東平均参考】

項目(金額:千円)	東秩父村	人口 1万人未満 (9団体)
	H30年度	
償却資産取得価額合計	8,373,123	31,024,108
減価償却累計額	5,402,975	19,018,203
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	64.5%	61.3%
【参考】事業用資産	76.6%	-
【参考】インフラ資産	61.7%	-

人口 1~5万人 (46団体)	人口 5~10万人 (21団体)	人口 10~20万人 (16団体)	人口 20~50万人 (5団体)	人口 50万人~ (4団体)
59,805,368	118,841,805	187,373,742	345,884,255	1,278,533,166
34,675,905	69,221,195	104,037,261	217,230,187	693,789,826
58.0%	58.2%	55.5%	62.8%	54.3%
-	-	-	-	-
-	-	-	-	-

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

③平成 30 年度東秩父村における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税金や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

東秩父村の純資産比率は 76.4% で他団体と比較すると同水準です。

■純資産比率の状況

（単位：千円、%）

項目（金額：千円）	【関東平均】		【関東平均参考】				
	東秩父村 H30年度	人口 1万人未満 (9団体)	人口 1～5万人 (46団体)	人口 5～10万人 (21団体)	人口 10～20万人 (16団体)	人口 20～50万人 (5団体)	人口 50万人～ (4団体)
資産合計	7,675,390	18,815,314	46,812,626	102,197,956	198,051,674	453,455,614	1,806,202,958
負債合計	1,811,091	4,473,813	12,555,764	29,658,681	48,529,176	75,608,666	984,731,208
純資産合計	5,864,300	14,341,501	34,256,862	72,539,275	149,522,498	377,846,949	821,471,751
純資産比率	76.4%	76.2%	73.2%	71.0%	75.5%	83.3%	45.5%
負債比率	23.6%	23.8%	26.8%	29.0%	24.5%	16.7%	54.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

今後全国的な指標も公表されるため、全国的な比較や県内での比較を行います。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、東秩父村は 20.4% で他団体と比較すると地方債の割合は高い水準です。

■参考：資産合計対地方債割合

（単位：千円、%）

項目（金額：千円）	【関東平均】		【関東平均参考】				
	東秩父村 H30年度	人口 1万人未満 (9団体)	人口 1～5万人 (46団体)	人口 5～10万人 (21団体)	人口 10～20万人 (16団体)	人口 20～50万人 (5団体)	人口 50万人～ (4団体)
資産合計	7,675,390	18,815,314	46,812,626	102,197,956	198,051,674	453,455,614	1,806,202,958
地方債残高	1,567,359	3,476,254	10,208,822	24,678,924	39,517,945	53,715,697	863,431,333
資産合計対地方債割合	20.4%	18.5%	21.8%	24.1%	20.0%	11.8%	47.8%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外に④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみるのが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用 : 行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用(当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額)など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費(社会資本の経年劣化等に伴う減少額)など

③その他業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益 : 直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

①平成 30 年度行政コスト計算書

(単位：千円)

科目	一般会計等	全体	連結
経常費用	1,661,957	2,473,670	2,683,840
業務費用	995,654	1,143,700	1,443,146
人件費	433,429	437,420	570,660
職員給与費	366,355	369,872	483,336
賞与等引当金繰入額	30,884	31,219	38,057
退職手当引当金繰入額	-	-	-
その他	36,190	36,329	49,267
物件費等	544,178	665,745	821,576
物件費	454,643	532,990	645,709
維持補修費	41,670	76,262	100,271
減価償却費	47,865	56,493	75,464
その他	-	-	132
その他の業務費用	18,047	40,536	50,910
支払利息	7,300	12,834	13,036
徴収不能引当金繰入額	△16	153	153
その他	10,763	27,548	37,721
移転費用	666,302	1,329,970	1,240,694
補助金等	445,938	1,286,520	919,981
社会保障給付	39,339	40,232	313,330
他会計への繰出金	180,651	-	-
その他	374	3,218	7,383
経常収益	65,402	131,484	247,706
使用料及び手数料	20,945	85,295	98,673
その他	44,457	46,189	149,033
純経常行政コスト	1,596,555	2,342,186	2,436,134
臨時損失	-	-	8
災害復旧事業費	-	-	-
資産除売却損	-	-	8
臨時利益	546	546	2,462
資産売却益	546	546	546
純行政コスト	1,596,009	2,341,640	2,433,679

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

平成30年度の行政コスト総額は一般会計等で約16億62百万円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約65百万円となっています。行政コスト総額から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約15億97百万円、臨時損失を加えた純行政コストは約15億96百万円となっています。同様に純行政コストは全体で約23億42百万円となっています。連結で約24億34百万円となっています。

②行政コスト計算書 前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体			連結		
	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比
経常費用	1,781,719	1,661,957	93.3%	2,850,902	2,473,670	86.8%	3,351,310	2,683,840	80.1%
業務費用	1,102,115	995,654	90.3%	1,239,602	1,143,700	92.3%	1,462,280	1,443,146	98.7%
人件費	464,379	433,429	93.3%	467,438	437,420	93.6%	560,055	570,660	101.9%
職員給与費	228,174	366,355	160.6%	230,221	369,872	160.7%	311,247	483,336	155.3%
賞与等引当金繰入額	140,060	30,884	22.1%	140,921	31,219	22.2%	147,355	38,057	25.8%
退職手当引当金繰入額	58,939	-	-	58,939	-	-	61,045	-	-
その他	37,205	36,190	97.3%	37,356	36,329	97.2%	40,407	49,267	121.9%
物件費等	617,133	544,178	88.2%	721,494	665,745	92.3%	851,293	821,576	96.5%
物件費	414,248	454,643	109.8%	492,363	532,990	108.3%	567,776	645,709	113.7%
維持補修費	25,224	41,670	165.2%	31,938	76,262	238.8%	69,897	100,271	143.5%
減価償却費	176,976	47,865	27.0%	196,456	56,493	28.8%	212,783	75,464	35.5%
その他	686	-	-	737	-	-	837	132	15.8%
その他の業務費用	20,602	18,047	87.6%	50,669	40,536	80.0%	50,932	50,910	100.0%
支払利息	8,734	7,300	83.6%	14,606	12,834	87.9%	14,845	13,036	87.8%
徴収不能引当金繰入額	181	△16	△8.8%	719	153	21.3%	719	153	21.3%
その他	11,687	10,763	92.1%	35,344	27,548	77.9%	35,368	37,721	106.7%
移転費用	679,604	666,302	98.0%	1,611,300	1,329,970	82.5%	1,889,030	1,240,694	65.7%
補助金等	317,543	445,938	140.4%	450,764	1,286,520	285.4%	465,630	919,981	197.6%
社会保障給付	138,214	39,339	28.5%	931,520	40,232	4.3%	1,194,263	313,330	26.2%
他会計への繰出金	223,593	180,651	80.8%	226,638	-	-	226,638	-	-
その他	254	374	147.3%	2,378	3,218	135.3%	2,498	7,383	295.5%
経常収益	61,864	65,402	105.7%	133,354	131,484	98.6%	150,820	247,706	164.2%
使用料及び手数料	20,041	20,945	104.5%	86,376	85,295	98.7%	100,114	98,673	98.6%
その他	41,823	44,457	106.3%	46,978	46,189	98.3%	50,706	149,033	293.9%
純経常行政コスト	1,719,855	1,596,555	92.8%	2,717,548	2,342,186	86.2%	3,200,490	2,436,134	76.1%
臨時損失	88,012	-	-	88,012	-	-	88,012	8	0.0%
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	88,012	-	-	88,012	-	-	88,012	8	0.0%
臨時利益	1,950	546	28.0%	1,950	546	28.0%	3,401	2,462	72.4%
資産売却益	1,950	546	28.0%	1,950	546	28.0%	1,950	546	28.0%
純行政コスト	1,805,918	1,596,009	88.4%	2,803,610	2,341,640	83.5%	3,285,101	2,433,679	74.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体、連結財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

前年度と比較すると、行政コスト総額は一般会計等で約 1 億 20 百万円 (6.7%) の減少となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約 4 百万円 (5.7%) の増加となり、行政コスト総額から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約 1 億 23 百万円 (7.2%) の減少、臨時損失を加えた純行政コストも約 2 億 10 百万円 (11.6%) の減少となっています。同様に純行政コストは全体会計で約 4 億 62 百万円 (16.5%) の減少となり、連結会計で約 8 億 51 百万円 (25.9%) の減少となっています。

③経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合をみます。この割合を他団体との比較をすることによって、東秩父村がどのコストに重点的に充てられているのか、また、どのようなことに使われているのかがわかります。

東秩父村においては、業務費用が59.9%、移転費用が40.1%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が26.1%、物件費等に32.7%、その他の業務費用が1.1%となっています。

■経常費用の構成割合

(単位:千円、%)

項目(金額:千円)	【関東平均】		【関東平均参考】				
	東秩父村 H30年度	人口 1万人未満 (9団体)	人口 1~5万人 (46団体)	人口 5~10万人 (21団体)	人口 10~20万人 (16団体)	人口 20~50万人 (5団体)	人口 50万人~ (4団体)
経常費用	1,661,957	3,956,472	9,512,090	24,073,345	46,451,234	92,357,126	425,581,975
業務費用	995,654	2,608,611	5,459,590	13,038,303	24,319,832	50,553,054	228,449,766
人件費	433,429	817,426	1,917,636	4,636,559	9,220,208	20,728,281	120,893,067
物件費等	544,178	901,692	1,883,628	4,896,657	9,320,741	19,207,690	53,098,487
その他の業務費用	18,047	43,222	190,328	446,331	762,368	1,156,121	12,373,685
移転費用	666,302	1,347,861	4,052,500	11,035,042	22,131,401	41,804,072	197,132,209
項目(経常費用 に対する構成比)	東秩父村 H30年度	人口 1万人未満 (9団体)	人口 1~5万人 (46団体)	人口 5~10万人 (21団体)	人口 10~20万人 (16団体)	人口 20~50万人 (5団体)	人口 50万人~ (4団体)
経常費用	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
業務費用	59.9%	65.9%	57.4%	54.2%	52.4%	54.7%	53.7%
人件費	26.1%	20.7%	20.2%	19.3%	19.8%	22.4%	28.4%
物件費等	32.7%	22.8%	19.8%	20.3%	20.1%	20.8%	12.5%
その他の業務費用	1.1%	1.1%	2.0%	1.9%	1.6%	1.3%	2.9%
移転費用	40.1%	34.1%	42.6%	45.8%	47.6%	45.3%	46.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

③減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。東秩父村における減価償却費の構成割合は2.9%であり、人口1万人未満の自治体平均より低い水準です。

また、償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、1.6%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後資産老朽化比率が1.6%増加することになります。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■減価償却費の状況

(単位:千円、%)

項目(金額:千円)	東秩父村	人口	人口	人口	人口	人口	
	H30年度	1万人未満 (9団体)	1~5万人 (46団体)	5~10万人 (21団体)	10~20万人 (16団体)	20~50万人 (5団体)	50万人~ (4団体)
減価償却費	47,865	620,050	1,244,455	2,589,607	3,964,266	6,917,670	27044372096
経常費用	1,661,957	3,956,472	9,512,090	24,073,345	46,451,234	92,357,126	4.25582E+11
対経常費用 減価償却費割合	2.9%	15.7%	13.1%	10.8%	8.5%	7.5%	6.4%
償却資産合計	2,974,652	12,005,904	25,129,462	49,620,610	83,336,481	128,654,067	584,743,339
対償却資産合計 減価償却費割合	1.6%	5.2%	5.0%	5.2%	4.8%	5.4%	4.6%
資産合計	7,675,390	18,815,314	46,812,626	102,197,956	198,051,674	453,455,614	1,806,202,958
対資産合計 減価償却費割合	0.6%	3.3%	2.7%	2.5%	2.0%	1.5%	1.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではありません。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生（扶助）や他事業（他会計）の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

東秩父村の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が19.7%、扶助費である社会保障給付が5.8%、他会計の負担分である繰出金が5.8%となっています。他団体と比較すると、補助金等の割合が高くなっています。

■経常費用に対する移転費用の割合

（単位：千円）

項目（金額：千円）	【関東平均】		【関東平均参考】				
	東秩父村 H30年度	人口 1万人未満 (9団体)	人口 1～5万人 (46団体)	人口 5～10万人 (21団体)	人口 10～20万人 (16団体)	人口 20～50万人 (5団体)	人口 50万人～ (4団体)
経常費用	1,661,957	3,956,472	9,512,090	24,073,345	46,451,234	92,357,126	425,581,975
移転費用	666,302	1,347,861	4,052,500	11,035,042	22,131,401	41,804,072	197,132,209
補助金等	445,938	778,043	1,691,876	3,610,260	6,166,415	7,831,257	107,247,377
社会保障給付	39,339	230,182	1,293,304	4,584,123	10,925,924	24,651,964	64,668,219
他会計への繰出金	180,651	327,766	1,046,429	2,514,626	4,917,113	7,251,337	22,436,948
その他	374	11,870	20,891	326,033	121,950	2,069,513	2,779,666
項目（経常費用 に対する構成比）	東秩父村 H30年度	人口 1万人未満 (9団体)	人口 1～5万人 (46団体)	人口 5～10万人 (21団体)	人口 10～20万人 (16団体)	人口 20～50万人 (5団体)	人口 50万人～ (4団体)
経常費用	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	40.1%	34.1%	42.6%	45.8%	47.6%	45.3%	46.3%
補助金等	26.8%	19.7%	17.8%	15.0%	13.3%	8.5%	25.2%
社会保障給付	2.4%	5.8%	13.6%	19.0%	23.5%	26.7%	15.2%
他会計への繰出金	10.9%	8.3%	11.0%	10.4%	10.6%	7.9%	5.3%
その他	0.0%	0.3%	0.2%	1.4%	0.3%	2.2%	0.7%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

(1) 余剰分の計算

① 純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致。

② 財源

財源をどのような収入(税収等、国庫補助金)で調達したかを表します。

(2) 固定資産形成分

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

① 固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

② 資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③ 無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

①平成 30 年度純資産変動計算書

(単位：千円)

科目	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	5,990,131	6,076,797	6,341,850
純行政コスト(△)	△1,596,009	△2,341,640	△2,433,679
財源	1,647,134	2,448,435	2,539,916
税収等	1,464,848	1,768,794	1,768,794
国県等補助金	182,286	679,641	771,121
本年度差額	51,126	106,795	106,236
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
本年度純資産変動額	△125,832	△58,321	△3,990
本年度末純資産残高	5,864,300	6,018,476	6,337,860

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

平成30年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約58億64百万円となっています。また、全体では約60億18百万円、連結では約63億38百万円となっています。

純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたる場所でもあり、今後の推移をみる必要があります。

②純資産変動計算書 前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体			連結		
	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比
前年度末純資産残高	6,139,199	5,990,131	97.6%	6,169,132	6,076,797	98.5%	6,472,944	6,341,850	98.0%
純行政コスト(△)	△1,805,918	△1,596,009	88.4%	△2,803,610	△2,341,640	83.5%	△3,285,101	△2,433,679	74.1%
財源	1,656,850	1,647,134	99.4%	2,711,275	2,448,435	90.3%	3,159,785	2,539,916	80.4%
税収等	1,469,956	1,464,848	99.7%	2,162,184	1,768,794	81.8%	2,524,456	1,768,794	70.1%
国県等補助金	186,894	182,286	97.5%	549,091	679,641	123.8%	635,329	771,121	121.4%
本年度差額	△149,068	51,126	△34.3%	△92,335	106,795	△115.7%	△125,316	106,236	△84.8%
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度純資産変動額	△149,068	△125,832	84.4%	△92,335	△58,321	63.2%	△131,093	△3,990	3.0%
本年度末純資産残高	5,990,131	5,864,300	97.9%	6,076,797	6,018,476	99.0%	6,341,850	6,337,860	99.9%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約1億26百万円(2.1%)の減少、全体会計では約58百万円(1.0%)の減少、連結会計では約4百万円(0.1%)の減少となっています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ①業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ②投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

①平成 30 年度資金収支計算書

(単位：千円)

科目	一般会計等	全体	連結
【業務活動収支】			
業務支出	1,611,247	2,414,127	2,605,877
業務費用支出	944,944	1,084,157	1,365,173
移転費用支出	666,302	1,329,970	1,240,704
業務収入	1,686,729	2,553,892	2,761,151
臨時支出	-	-	-
臨時収入	-	-	-
業務活動収支	75,482	139,765	155,274
【投資活動収支】			
投資活動支出	296,490	387,879	405,939
投資活動収入	261,957	264,551	272,093
投資活動収支	△34,533	△123,328	△133,846
【財務活動収支】			
財務活動支出	126,374	144,321	152,291
財務活動収入	55,100	55,100	60,518
財務活動収支	△71,274	△89,221	△91,773
本年度資金収支額	△30,325	△72,784	△70,345
前年度末資金残高	157,419	255,255	306,554
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	126
本年度末資金残高	127,095	182,471	236,335
前年度末歳計外現金残高	-	-	-
本年度歳計外現金増減額	-	-	398
本年度末歳計外現金残高	-	-	398
本年度末現金預金残高	127,095	182,471	236,734

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

平成30年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約30百万円の不足となり、資金残高は約1億27百万円に減少しました。全体では約73百万円の不足で、資金残高は約1億82百万円に減少しました。連結では約70百万円の不足で、資金残高は約2億36百万円に減少しました。

②資金収支計算書（全体表示）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体	連結
【業務活動収支】			
業務支出	1,611,247	2,414,127	2,605,877
業務費用支出	944,944	1,084,157	1,365,173
人件費支出	430,568	434,523	567,843
物件費等支出	496,313	609,252	746,480
支払利息支出	7,300	12,834	13,036
その他の支出	10,763	27,548	37,814
移転費用支出	666,302	1,329,970	1,240,704
補助金等支出	445,938	1,286,520	919,991
社会保障給付支出	39,339	40,232	313,330
他会計への繰出支出	180,651	-	-
その他の支出	374	3,218	7,383
業務収入	1,686,729	2,553,892	2,761,151
税込等収入	1,464,930	1,769,081	1,769,081
国県等補助金収入	164,275	661,630	752,686
使用料及び手数料収入	20,920	84,846	98,223
その他の収入	36,604	38,336	141,160
臨時支出	-	-	-
災害復旧事業費支出	-	-	-
その他の支出	-	-	-
臨時収入	-	-	-
業務活動収支	75,482	139,765	155,274
【投資活動収支】			
投資活動支出	296,490	387,879	405,939
公共施設等整備費支出	116,334	148,260	150,471
基金積立金支出	180,156	239,619	255,467
投資及び出資金支出	-	-	-
貸付金支出	-	-	-
その他の支出	-	-	1
投資活動収入	261,957	264,551	272,093
国県等補助金収入	18,011	18,011	18,435
基金取崩収入	243,400	245,994	253,112
貸付金元金回収収入	-	-	-
資産売却収入	546	546	546
その他の収入	-	-	-
投資活動収支	△34,533	△123,328	△133,846
【財務活動収支】			
財務活動支出	126,374	144,321	152,291
地方債等償還支出	126,374	144,321	152,291
その他の支出	-	-	-
財務活動収入	55,100	55,100	60,518
地方債等発行収入	55,100	55,100	60,518
その他の収入	-	-	-
財務活動収支	△71,274	△89,221	△91,773
本年度資金収支額	△30,325	△72,784	△70,345
前年度末資金残高	157,419	255,255	306,554
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	126
本年度末資金残高	127,095	182,471	236,335
前年度末歳計外現金残高	-	-	-
本年度歳計外現金増減額	-	-	398
本年度末歳計外現金残高	-	-	398
本年度末現金預金残高	127,095	182,471	236,734

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
 全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

②資金収支計算書 前年対比

(単位:千円)

科目	一般会計等			全体			連結		
	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比
【業務活動収支】									
業務支出	1,583,687	1,611,247	101.7%	2,632,771	2,414,127	91.7%	3,112,755	2,605,877	83.7%
業務費用支出	904,083	944,944	104.5%	1,021,471	1,084,157	106.1%	1,223,670	1,365,173	111.6%
人件費支出	397,963	430,568	108.2%	401,550	434,523	108.2%	490,021	567,843	115.9%
物件費等支出	490,008	496,313	101.3%	575,886	609,252	105.8%	689,357	746,480	108.3%
支払利息支出	8,734	7,300	83.6%	14,606	12,834	87.9%	14,845	13,036	87.8%
その他の支出	7,378	10,763	145.9%	29,429	27,548	93.6%	29,446	37,814	128.4%
移転費用支出	679,604	666,302	98.0%	1,611,300	1,329,970	82.5%	1,889,085	1,240,704	65.7%
補助金等支出	317,543	445,938	140.4%	450,764	1,286,520	285.4%	465,685	919,991	197.6%
社会保障給付支出	138,214	39,339	28.5%	931,520	40,232	4.3%	1,194,263	313,330	26.2%
他会計への繰出支出	223,593	180,651	80.8%	226,638	-	-	226,638	-	-
その他の支出	1,671,737	374	0.0%	2,378	3,218	135.3%	2,498	7,383	295.5%
業務収入	1,671,737	1,686,729	100.9%	2,787,031	2,553,892	91.6%	3,253,000	2,761,151	84.9%
税収等収入	1,469,968	1,464,930	99.7%	2,162,359	1,769,081	81.8%	2,524,631	1,769,081	70.1%
国県等補助金収入	139,699	164,275	117.6%	491,763	661,630	134.5%	578,000	752,686	130.2%
使用料及び手数料収入	20,247	20,920	103.3%	85,931	84,846	98.7%	99,669	98,223	98.5%
その他の収入	254	36,604	14422.3%	46,978	38,336	81.6%	50,700	141,160	278.4%
臨時支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時収入	20,813	-	-	23,484	-	-	23,484	-	-
業務活動収支	108,863	75,482	69.3%	177,743	139,765	78.6%	163,729	155,274	94.8%
【投資活動収支】									
投資活動支出	280,159	296,490	105.8%	348,024	387,879	111.5%	372,446	405,939	109.0%
公共施設等整備費支出	145,009	116,334	80.2%	184,578	148,260	80.3%	201,157	150,471	74.8%
基金積立金支出	135,149	180,156	133.3%	163,446	239,619	146.6%	171,289	255,467	149.1%
投資及び出資金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	1	-
投資活動収入	137,932	261,957	189.9%	180,442	264,551	146.6%	219,300	272,093	124.1%
国県等補助金収入	26,382	18,011	68.3%	33,845	18,011	53.2%	33,845	18,435	54.5%
基金取崩収入	109,600	243,400	222.1%	144,647	245,994	170.1%	183,505	253,112	137.9%
貸付金元回収収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産売却収入	1,950	546	28.0%	1,950	546	28.0%	1,950	546	28.0%
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収支	△142,227	△34,533	24.3%	△167,583	△123,328	73.6%	△153,146	△133,846	87.4%
【財務活動収支】									
財務活動支出	115,195	126,374	109.7%	132,805	144,321	108.7%	140,741	152,291	108.2%
地方債等償還支出	115,195	126,374	109.7%	132,805	144,321	108.7%	140,741	152,291	108.2%
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収入	137,000	55,100	40.2%	137,000	55,100	40.2%	143,580	60,518	42.1%
地方債等発行収入	137,000	55,100	40.2%	137,000	55,100	40.2%	143,580	60,518	42.1%
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収支	21,805	△71,274	△326.9%	4,195	△89,221	△2126.8%	2,839	△91,773	△3232.6%
本年度資金収支額	△11,560	△30,325	262.3%	14,356	△72,784	△507.0%	13,422	△70,345	△524.1%
前年度末資金残高	168,979	157,419	93.2%	240,899	255,255	106.0%	262,891	306,554	116.6%
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	△1,347	126	△9.4%
本年度末資金残高	157,419	127,095	80.7%	255,255	182,471	71.5%	274,966	236,335	86.0%
前年度末歳計外現金残高	2,487	-	-	2,487	-	-	2,943	-	-
本年度歳計外現金増減額	△50	-	-	△50	-	-	11	398	3726.9%
本年度末歳計外現金残高	2,437	-	-	2,437	-	-	2,953	398	13.5%
本年度末現金預金残高	159,857	127,095	79.5%	257,692	182,471	70.8%	277,919	236,734	85.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

3. 平成 30 年度 東秩父村 財務分析（一般会計等）

これまででは、東秩父村の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは東秩父村における健全性や効率性を推し量ることはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析いたします。これにより、東秩父村と関東地方内自治体人口 1 万人未満の自治体平均と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標
(1) 純資産比率
(2) 住民一人当たりの資産額
(3) 住民一人当たり負債額
(4) 資産老朽化比率
(5) 住民一人当たり行政コスト
(6) 受益者負担割合

- 純資産比率は 76.4%で平均値の 75.4%の 1.01 倍
- 住民一人当たりの資産額は 292 万円で平均値の 430 万円の 0.68 倍
- 住民一人当たりの負債額は 69 万円で平均値の 83 万円の 0.83 倍
- 資産老朽化率は 64.5%で平均値の 60.8%の 1.06 倍
- 住民一人当たりの行政コストは 61 万円で平均値 71 万円の 0.86 倍
- 受益者負担割合は 3.9%で平均値 5.1%の 0.76 倍

(1) 純資産比率

指標名	計算式	東秩父村		人口 1万人未満 (9団体)
		H29年度	H30年度	
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計額}}{\text{資産合計額}} \times 100$	72.5%	76.4%	75.4%

東秩父村の純資産比率は、76.4%となっています。前年度より上昇しました。また、平均値より高い水準です。

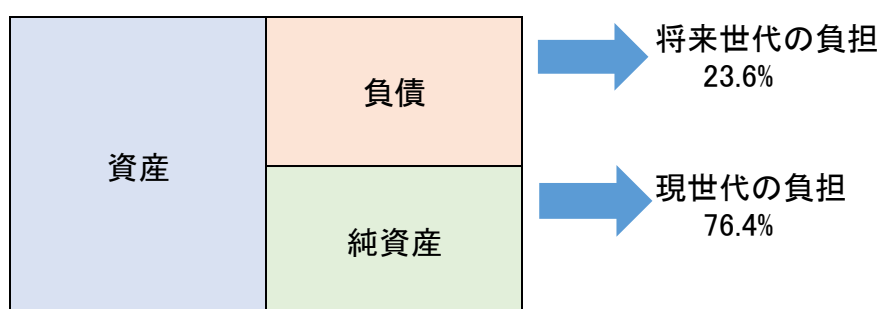
例えば、資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を事例にして説明します。この場合、自己資金が30万円で借金が70万円だとすると、この70万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

東秩父村の場合だと、自己資金が76.4万円、借金が23.6万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

【純資産比率のイメージ図】



(2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	東秩父村		人口 1万人未満 (9団体)
		H29年度	H30年度	
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	286万円	292万円	430万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は平成 31 年 3 月 31 日の住民基本台帳の 2,629 人で算出しています。

東秩父村の「住民一人当たりの資産額」は 292 万円で、平均値の 430 万円よりも低い水準です。

資産が多いということは、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになります。しかし、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

(3) 住民一人当たり負債額

指標名	計算式	東秩父村		人口 1万人未満 (9団体)
		H29年度	H30年度	
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	79万円	69万円	83万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金が少なく、財政運営が健全であるといえます。東秩父村は、平均値よりやや低い水準です。

他自治体の指標が出そろった段階で改めて比較する必要があります。

(4) 資産老朽化比率

指標名	計算式	東秩父村		人口 1万人未満 (9団体)
		H29年度	H30年度	
資産老朽化率 (有形固定資産減価償却率)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	66.1%	64.5%	60.8%
【参考】事業用資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	60.6%	76.6%	-
【参考】インフラ資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	76.6%	61.7%	-

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- 既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- 指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が 50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

東秩父村の指標は、64.5%であり、老朽化が進んでいます。資産の内訳をみると、事業用資産が 76.6%、インフラ資産が 61.7%です。今後は公共施設等総合管理計画に基づいた個別施設計画を策定し、確実に計画を推進していくことが必要となります。

(5) 住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	東秩父村		人口 1万人未満 (9団体)
		H29年度	H30年度	
住民一人当たり行政コスト	純経常行政コスト ÷人口	63万円	61万円	71万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

東秩父村は 61 万円と、住民一人当たりのコストは平均値と比較すると低い水準になっています。

この指標は人口規模によって適正值が異なりますので、この指標を使って分析する際には、同規模の人口を有する自治体と比較する必要があります。

(6) 受益者負担割合

指標名	計算式	東秩父村		人口 1万人未満 (9団体)
		H29年度	H30年度	
受益者負担割合	経常収益 ÷経常費用	3.5%	3.9%	5.1%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

東秩父村の受益者負担割合は 3.9%で、人口 1 万人未満の平均値より低い水準です。